

自己評価報告書(最終報告)

報告者

人間形成コース／山崎 勝之

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 科研費申請に向けた計画等

国立大学法人運営費交付金は年々削減され、教員の研究費配分も厳しくなっており、教員各自が研究のための外部資金を獲得しなければならない状況である。そこで、科研費申請に向けて、あなたが考えているテーマと計画等について示してほしい。

1. 目標・計画

2011年度にそれまで3年間にわたる科学研究(基盤研究C)が終了した。そこで、2012年度から新たな研究を開始するためにすでに以下の目的で応募済みである。

「現行の社会・感情学習(SEL)では、感情の扱いが近年の脳科学や心理学の知見から乖離している。近年の感情研究は、意識上にはない感情反応(情動やインプリシット感情)の役割が重視され、その感情反応の喚起の中に高次心的特性(認知、思考、行動)が埋め込まれて記憶化され、その記憶セットが感情に先導され新規事態に適用されると仮説する。本研究では、SEL中、自己の知覚と自己の管理の目標達成のため、この無(前)意識上の感情の操作を前面に出し、情動とインプリシット感情の喚起と意識化への過程に適切な高次心的特性を埋め込む学校ユニバーサル予防教育を開発し、その効果を検証する。またそこでは、正感情の機能の十分な活用を目指す」。

この応募が採択された場合は、3年間この研究が継続する予定である。この研究テーマ以外にも、「予防教育の開発と実践」、「世界の学校予防教育と日本予防教育比較」など大規模な研究を継続しており、オーバーワークであることは事実であるが、研究者として科研は大切にしたい。

2. 点検・評価

本年度に計画した3つの研究方向、すなわち、採択された科学研究費による研究、連合大学院共同プロジェクト、概算要求事業は、すべて順調に進行した。3つの研究事業はいずれも外部資金の獲得によるものであり、十分な研究資金のもと、計画どおりの研究を遂行することができた。満足の行く外部資金の獲得と研究の遂行であった。

I-2. 大学院学生定員の充足に向けた取り組み

専攻・コースのこれまでの大学院学生定員の充足状況を踏まえた上で、あなたは定員充足のためにどのような取り組みを行うか、具体的に示してほしい。

1. 目標・計画

昨年度人間形成コースの受験生と入学生は減少した。これまで、定員を越えて入学生をむかえていただけに、急激な変化であった。この原因については分析を試みているが、いずれも根拠をもたない原因が列挙されている状況である。私自身は、コース内の教育が質、量ともに下がっていることが原因だと考えている。下がった原因の一つは、これまで定員を大幅に超えて入学生を受け入れる中で、入学学生の質を確保できなかったことであると判断される。この点は、入学試験時より主張して、学生の質が保てなければ定員より数名多めの程度にとどめておくべきだと主張したが、この点はコースの多数決の判断で取り入れられなかった。

この経緯より今回の事態を招いたものと個人的には予測しているが、その反省をもとに本年の入試とその広報には細心の注意を払う必要がある。まず入試では、入学学生の質を十分に考慮し、安易に合格者を出さないこと。広報においては、コースでの研究指導の特記すべき特徴を前面に出すこと。そして、コース全体の指導を質、量ともに高めることである。これらの点に関して私個人が行うことは、コースの研究指導の特徴として私自身の研究の内容を前面に出した学生募集を行うこと、そして、学校教員志望から研究者志望まで幅の広いニーズに対応した指導を行うことを強調したい。

2. 点検・評価

コースへの合格辞退者が多く、コース定員は充足することができなかった(3名不足)。しかし、昨年度と比較し、現職教員の入学者が増え、3名となった。その中には予防教育に特化して研究したいとの希望をもって受験・入学し、すでに私のゼミに入った現職教員もいる。当初予定したように、自身の研究内容を前面に出した募集の効果が始まった一年であり、来年度もこの方向を強調した学生募集をしたい。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

入学する学生の多様化にともない、個のニーズに合った支援の必要性が増している。本コースの学生の大半は学校教員志望となった昨今、まず教員採用試験に合格することを中心とした支援になる。大学院生であるからには研究が中心になることには変わりがないが、研究と進路への準備の両立をはかることに今まで以上に神経を使いたい。

そのためには、研究と進路への準備の計画的な分化プロセスが必要で、これまで以上に支援への介入を果たす必要がある。研究と進路準備の詳細な年度計画を建て、その計画遂行法とともに学生に提供したい。

また、近年の入学生はストレス脆弱性が高く、ややもすると不適応状態や心身の疾病をきたす傾向がある。教員としてはきわめてむずかしい対応を迫られるようになるが、この心身の適応と健康に最大限配慮した指導や支援になることにも留意したい。

2. 点検・評価

ゼミ生を中心に、修士論文指導を徹底させることができ、独創性の高い修士論文を提出させることができた。ただ、修了生は2名とも教員志望であったが、教員採用試験に合格することはできず、来年度は学校での常勤職どまりの採用となった。来年度は、さらに、教員採用試験の合格にむけて、指導を徹底する必要がある。

心身の健康面では、いずれもきわめて健康な生活を過ごさせることができた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

研究は、まず予防教育科学 教育研究センターの所長として概算要求事業「学校において子どもの適応と健康を守る予防教育開発・実践的応用研究事業」を先導しているので、この予防教育の開発が第一の研究課題となる。次には、連合大学院博士課程での共同研究プロジェクト「健康健康と適応を守る学校予防教育の国際比較研究 — 独自性と共通性の探求から、新たな発展への模索 —」が最終年度になるので、その総まとめを行うという仕事が控えている。そして、これに科研課題が新たに採択されれば、その研究実施が付加される。この3つの研究の柱はいずれも大きなものであるが、過去2年間にわたり3本の柱となる研究を順調に進めてきたので、来年度もこのペースを維持したい。

とりわけ、予防教育の研究はもっとも重要な中間局面をむかえ、事業の成否が2012年度にかかっていると見てよいほどの重要年度となる。

2. 点検・評価

上記の3つの研究の柱はいずれも順調に進行した。なかでも、連合大学院共同プロジェクトでは、第3回目の国際専門家会議を大阪で開催することができ、今アメリカの教育界を席卷しつつある社会・感情学習の第一人者他2名の著名な研究者をむかえての会議にすることができた。また、その成果は、金子書房より「世界の学校予防教育」と題した大部の書籍として出版され、これまでに類書のない貴重な書籍となった。また、概算要求事業では、徳島県下16校で授業を実施することができ、全国からの多くの視察者を得、またマスメディアにも多数回とりあげられ、来年度からの全国展開の基礎ができた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

第2期中期目標・計画の中心の一つである概算要求事業「学校において子どもの適応と健康を守る予防教育開発・実践的応用研究事業」を順調に進めることが大学運営への最大の貢献となる。来年度はこの事業も3年目を迎え、徳島県内の多くの学校で予防教育授業が展開され、その成否は本学の教育・研究の成否を大きく左右するといっても過言ではない。この点から、この事業に全力を傾け、大学運営に貢献する必要がある。

2. 点検・評価

概算要求事業はきわめて順調に進行した。徳島県下16校での予防教育実施を軸とし、県内外から多くの授業視察者を得、また多くのマスメディアでも全国的に紹介され、その広まりが加速度を増し始めている。この予防教育が全国展開することは、学生募集にしても、日本における本学の教育大学としての位置付けにも多大な好影響を与えるものと期待される。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

概算要求事業にかかわり、およそ、鳴門市内の10小学校、北島町の2小学校、藍住町の2小学校、阿南市の1小学校等で本学の開発した予防教育が実施され、実際に多くの子どもの健康と適応を守る試みが本格化する。まさに、実質のある意義深い社会連携と言える。

また国際交流では、海外での学会発表をはじめ、今年度は大きな国際会議を日本で開催を予定しており、海外から著名な研究者を4名ほどを招聘し、国内の予防教育の専門家とともに今後の世界の予防教育について討議し、世界の予防教育のあり方を方向づけたい。

2. 点検・評価

最終的に、徳島県下16校で予防教育を実施することができた。この間、徳島県や東京都の教育委員会の他多方面から多くの視察者をむかえることになった。そのようななか、3月には、徳島県教員委員会が予防教育実施校に予算的な支援を行う来年度の予算配置も決定した。附属中学校での教育も順調に終わることができ、一般公立中学校での教員実施の下地をつくることができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)